

氏名(本籍)	ほん 根 哲 (韓 国)
学位の種類	学 術 博 士
学位記番号	博 乙 第 483 号
学位授与年月日	昭 和 63 年 12 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
審査研究科	社 会 工 学 研 究 科
学位論文題目	Debt Projection Model (債務予測モデル)
主 査	筑波大学教授 P h . D 厚 見 博
副 査	筑波大学教授 経 済 学 博 士 坂 下 昇
副 査	筑波大学教授 P h . D 太 田 誠
副 査	筑波大学教授 P h . D 山 本 拓
副 査	筑波大学助教授 P h . D 松 川 滋

論 文 の 要 旨

最近、国際金融市場において発展途上国の累積債務が重要な問題になっている。その際の重大な関心事は、その累積債務が一般的な流動性不足によるのか、それともより根本的に構造的な債務支払不能によるものなのかということである。本論文は、世界の五大債務国の一つである韓国を取り上げて、その累積債務およびそれと深く関連する外資導入の問題を分析している。

従来の韓国の債務問題に関する研究は簡単な指数などの比較による断片的な研究が主であり、体系的な研究はあまり行われていない。本論文は債務予測が可能なマクロ計量モデルを作成し、韓国の債務問題の体系的な分析を行うことを目的としている。

本論文は四つの章、付録、脚注、参考文献から構成されている。

第 1 章 (序論) では問題の設定、本論文の目的、論文の構成および各章の内容の概略が述べられ、外資導入についての三つの想定 (論文 p. 2 で著者のいわゆる民間主導型、完全政府主導型、折衷型) が示される。最も現実的と思われる最初の想定は第 3 章の韓国の計量モデルで使い、第 2 章の国際比較ではより簡単な後二者の場合を想定している。

第 2 章は債務負担の国際比較を行なっている。2. 1 節で B.Wasow 等の「債務・成長モデル」を政府部門を入れた形に拡張し、それによって貯蓄を民間貯蓄と政府貯蓄に分け、さらに M.A.Rahman に従って外貨導入は政府貯蓄を通じてのみ国内貯蓄を減らす方向に働くと仮定してモデルをたてている。2. 2 節では定常点が鞍点になっていることを示し、また比較動学分析を行い、2. 3

節では累積債務や債務所得比率等の時間経路を求め、それにデータから得られる諸パラメータの実際の推定値を入れて各国についてのシミュレーションを行なっている。2. 4節では「マクロ・アプローチ」接近法での債務負担指数について同様の分析を行い、国際比較をし、韓国の債務支払い能力は五大債務国のなかで一番よいという結論を得ている。

第3章は韓国について中型のマクロ計量モデルを作成し、1964-1984年の各種マクロデータを使って、債務予測を行なっている。3. 1節はモデルの定式化にあてられている。モデルは最終需要、供給、雇用賃金、価格金融、税と分配、債務と対外部門の6部門に分けられている。

モデルは基本的には既存のマクロ経済学に従って定式化しているが、韓国経済の特色も出すよう工夫している。例えば、GDPギャップを内生化し、それが輸出ドライブを与えらるゝとして、輸出関係に取入れている。また本モデルの特色として債務部門を明確に取入れ、債務利子率や外資導入を内生化し、外国直接投資関数も推定している。雇用部門でも失業者を残差ではなく被説明変数とし、GDPギャップをフィリップス曲線の説明変数の一つに加えるという工夫をしている。

3. 2節ではモデルのフロー・チャートを示し、3. 3節では推定方法の説明（2段階最小二乗法の採用）とファイル・テストの結果が良好であることが示される。3. 4節では外生変数の値を与え、基本ケースでの韓国の債務予測を行い、経常収支がだんだん改善していき、そのため債務の深刻さも減っていき、韓国の債務問題には構造的な問題はないことが示される。

3. 5節では仮定をいろいろかえてシミュレーションを行っている。その結果、順調な輸出拡大のためには、3%程度の世界市場の成長と急激な石油価格の上昇がないことが条件であること、韓国の経済成長は外資に大きく依存していたが、その依存度は次第に減少してきたこと、経済成長と債務の間にはトレード・オフ関係があること等が示される。

第4章では以上得られたような諸知見を整理して結論としている。付録1-4は第2章への付録であり、付録5-7は第3章への付録である。特に付録5では韓国の計量モデルの推定結果が詳細に示されている。

審 査 の 要 旨

第2章で展開されている「債務・成長モデル」はそれほど独創的とは思われないが、現実的なくつかの問題点を要領よく捉えた実践的な分析であると評価できる。しかし、外資導入についての折衷型あるいは完全政府主導型の想定（p.12の(2)あるいは(3)）はややアド・ホックである。債務に関する一定の制約のもとで国民所得の最大成長を図るという規範的な分析を試みることはできないであろうかとの指摘もなされた。

本論文の主要な章は第3章であり、ここで展開される韓国の計量モデルは入念に組み立てられ、韓国経済の特色も考慮されており、予測結果、シミュレーション結果ともに興味深い。韓国の対外債務は何をしなくても改善されていくような予測結果を得ているが、そのメカニズムは必ずしも明かでない。欲を言えば、そのようなメカニズムに関する分析があるとより説得的あり、より有用で

ある。特に輸入の所得弾力性の推定値が1を越えているのに、国際収支の天井にぶつからないことのメカニズムがわかるとより興味深い。本論文でGDPギャップと呼んでいるのはギャップというより稼働率に近い概念であるとの指摘や、景気後退に対してDum 1というダミー変数を使用することの妥当性如何等も指摘された。また、政策的な議論があるとより興味深いとの指摘もあった。

以上のような評価・批判をふまえて、第2章と第3章の分析成果は評価できるものであると判断し、審査専門委員会全員の判定は合格とすることで一致した。

よって、著者は学術博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。